

令和4年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

淡路広域水道企業団監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
水道事業会計	
1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	3～4
4. 経営成績	4～5
5. 財政状態	6～7
6. 経営分析	8
7. むすび	9

《 凡 例 》

本書における数値等の取扱については、以下のとおりである。

- 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「廃止」	科目廃止を示す

令和4年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年6月28日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

1. 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	128,109	129,478	△ 1,369	△ 1.1
給 水 栓 数 (栓)	65,676	65,333	343	0.5
年 間 配 水 量 (m ³)	17,271,913	17,155,178	116,735	0.7
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	47,320	47,000	320	0.7
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	55,051	54,863	188	0.3
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,409,443	14,351,788	57,655	0.4
有 収 率 (%)	83.43	83.66	△ 0.23 ^{ポイント}	-
年 度 末 職 員 数 (人)	55	58	△ 3	-

当年度末における給水人口は12万8,109人、前年度と比較して1,369人、1.1%の減少となっており、給水栓数は6万5,676栓で、前年度と比較して343栓、0.5%の増加となっている。

また、年間配水量は1,727万1,913m³で、前年度に比較して11万6,735m³、0.7%の増加、また1日平均配水量は4万7,320m³、1日最大配水量は5万5,051m³、年間有収水量は1,440万9,443m³で、前年度と比較して5万7,655m³、0.4%の増加となっている。なお、有収率は83.43%、年度末職員数は55人となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

原水及び浄水設備費では、浄水場の電気設備の更新工事や活性炭設備の設置工事、ろ過機更新工事のほか、導水管布設替工事や井戸改修工事などを実施している。

送水及び配水設備費では、道路改良事業や下水道事業に関連する水道移設補償工事等により、老朽管の布設替工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場外電気設備等更新工事、活性炭設備等設置工事	9件	213,497,900円
浄水場ろ過機更新工事	3件	62,227,000円
導水管布設替等工事、井戸改修・浚渫工事	3件	65,478,600円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事	13件	446,340,400円
その他（加圧所設備、流量計更新等）	7件	143,685,300円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,850,191,000	4,913,073,578	62,882,578	101.3
営 業 外 収 益	1,744,854,000	1,794,589,148	49,735,148	102.9
特 別 利 益	3,000	21,268	18,268	708.9
計	6,595,048,000	6,707,683,994	112,635,994	101.7

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	5,822,752,000	5,696,121,448	29,100,000	97,530,552	98.3
営 業 外 費 用	675,412,000	597,604,247	0	77,807,753	88.5
特 別 損 失	2,702,000	1,421,153	0	1,280,847	52.6
予 備 費	1,985,000	0	0	1,985,000	0.0
計	6,502,851,000	6,295,146,848	29,100,000	178,604,152	97.3

収益的収入の決算額は67億768万3,994円で、予算額に対して1億1,263万5,994円の増で、収入率101.7%となっている。

収益的支出の決算額は62億9,514万6,848円、翌年度繰越額2,910万円で、不用額は1億7,860万4,152円で、執行率97.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,038,400,000	635,700,000	△ 402,700,000	61.2
補 助 金	9,000,000	5,648,000	△ 3,352,000	62.8
補 償 金	459,820,000	133,563,031	△ 326,256,969	29.0
出 資 金	154,653,000	154,653,000	0	100.0
負 担 金	12,248,000	7,183,420	△ 5,064,580	58.6
固定資産売却代金	67,000	67,393	393	100.6
計	1,674,188,000	936,814,844	△ 737,373,156	56.0

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,353,914,000	1,381,924,449	644,800,000	327,189,551	86.1
企業債償還金	2,554,828,000	2,554,827,954	0	46	99.9
計	4,908,742,000	3,936,752,403	644,800,000	327,189,597	93.3

資本的収入の決算額は9億3,681万4,844円で、予算額に対して7億3,737万3,156円の減で、収入率56.0%となっている。

資本的支出の決算額は39億3,675万2,403円、翌年度繰越額6億4,480万円で、不用額は3億2,718万9,597円で、執行率93.3%となっている。

なお、資本的収入の決算額9億3,681万4,844円が資本的支出の決算額39億3,675万2,403円に対して不足する額29億9,993万7,559円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 4,468,682,533	円 4,384,666,036	円 84,016,497	% 1.9
給 水 収 益	4,443,910,890	4,361,368,110	82,542,780	1.9
負 担 金	5,109,543	4,622,226	487,317	10.5
その他営業収益	19,662,100	18,675,700	986,400	5.3
営 業 外 収 益	1,783,969,121	1,908,267,750	△ 124,298,629	△ 6.5
加 入 金	62,190,000	61,640,000	550,000	0.9
受 取 利 息	2,764,848	3,418,138	△ 653,290	△ 19.1
補 助 金	968,181,000	1,076,721,000	△ 108,540,000	△ 10.1
負 担 金	46,314,389	48,128,026	△ 1,813,637	△ 3.8
長期前受金戻入額	693,952,152	711,041,685	△ 17,089,533	△ 2.4
雑 収 益	10,566,732	7,318,901	3,247,831	44.4
特 別 利 益	19,335	39,519	△ 20,184	△ 51.1
固定資産売却益	18,734	0	18,734	—
過年度損益修正益	601	39,519	△ 38,918	△ 98.5
計	6,252,670,989	6,292,973,305	△ 40,302,316	△ 0.6

当年度の総収益は、62億5,267万989円で、前年度と比較して4,030万2,316円、0.6%の減少となっている。

営業収益は、44億6,868万2,533円で、前年度と比較して8,401万6,497円、1.9%の増加となっている。

営業外収益は、17億8,396万9,121円で、各市からの補助金収入や長期前受金戻入額の減少により、前年度と比較して1億2,429万8,629円、6.5%の減少となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 5,507,786,262	円 5,569,702,237	円 △ 61,915,975	% △1.1
原水及び浄水費	1,538,042,786	1,465,920,684	72,122,102	4.9
配水及び給水費	486,290,214	462,553,144	23,737,070	5.1
業 務 費	271,755,586	283,580,269	△ 11,824,683	△4.2
総 係 費	183,874,212	176,988,229	6,885,983	3.9
減 価 償 却 費	2,919,087,351	2,953,072,694	△ 33,985,343	△1.2
資 産 減 耗 費	108,736,113	227,587,217	△ 118,851,104	△52.2
営 業 外 費 用	448,699,699	503,416,357	△ 54,716,658	△10.9
支 払 利 息	444,997,796	502,016,658	△ 57,018,862	△11.4
雑 支 出	3,701,903	1,399,699	2,302,204	164.5
特 別 損 失	1,345,631	1,970,499	△ 624,868	△31.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,345,631	1,970,499	△ 624,868	△31.7
計	5,957,831,592	6,075,089,093	△ 117,257,501	△1.9

当年度の総費用は、59億5,783万1,592円で、前年度と比較して1億1,725万7,501円、1.9%の減少となっている。

営業費用は、55億778万6,262円で、減価償却費・資産減耗費等の減少により、前年度と比較して6,191万5,975円、1.1%の減少となっている。

営業外費用は、4億4,869万9,699円で、支払利息の減少により、前年度と比較して5,471万6,658円、10.9%の減少となっている。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	令 和 4 年 度	備 考
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,409,443	
給 水 収 益 (円)	4,443,910,890	
供 給 単 価 (円)	308.40	給水収益/有収水量
経 常 費 用 (円)	5,956,485,961	営業費用+営業外費用
給 水 原 価 (円)	365.21	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価)/有収水量
資 本 単 価 (円)	204.62	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は308円40銭で、これに対する費用(給水原価)は365円21銭となっている。また、有収水量1m³あたりの資本単価は204円62銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	令和4年度 (R5. 3. 31)	令和3年度 (R4. 3. 31)	対前年度		構成比	
			増 減	比 率	令和4年度	令和3年度
(資産の部)						
固 定 資 産	78,034,430	79,789,806	△ 1,755,376	△ 2.2	93.4	93.3
有形固定資産	76,261,561	78,016,945	△ 1,755,384	△ 2.3	91.3	91.2
無形固定資産	1,770,377	1,770,377	0	0.0	2.1	2.1
投 資	2,492	2,484	8	0.3	0.0	0.0
流 動 資 産	5,509,867	5,736,619	△ 226,752	△ 4.0	6.6	6.7
現金預金	5,105,787	5,367,619	△ 261,832	△ 4.9	6.1	6.3
未 収 金	169,621	184,329	△ 14,708	△ 8.0	0.2	0.2
貯 蔵 品	81,527	78,439	3,088	3.9	0.1	0.1
前 払 金	152,932	106,232	46,700	44.0	0.2	0.1
資 産 合 計	83,544,297	85,526,425	△ 1,982,128	△ 2.3	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	22,088,713	23,934,685	△ 1,845,972	△ 7.7	26.4	28.0
企 業 債	22,027,100	23,873,072	△ 1,845,972	△ 7.7	26.4	27.9
引 当 金	61,613	61,613	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	3,004,806	3,042,897	△ 38,091	△ 1.3	3.6	3.6
企 業 債	2,481,673	2,554,828	△ 73,155	△ 2.9	3.0	3.0
未 払 金	311,394	340,134	△ 28,740	△ 8.4	0.4	0.4
前 受 金	72,510	38,200	34,310	89.8	0.1	0.0
引 当 金	39,347	36,387	2,960	8.1	0.0	0.0
預 り 金	99,882	73,348	26,534	36.2	0.1	0.1
繰 延 収 益	19,496,581	20,044,139	△ 547,558	△ 2.7	23.3	23.4
長期前受金	34,960,000	34,832,740	127,260	0.4	41.8	40.7
長期前受金 収益化累計額	△ 15,463,419	△ 14,788,601	△ 674,818	4.6	△ 18.5	△ 17.3
負 債 合 計	44,590,100	47,021,721	△ 2,431,621	△ 5.2	53.4	55.0
(資本の部)						
資 本 金	31,862,644	31,707,991	154,653	0.5	38.1	37.1
剰 余 金	7,091,553	6,796,713	294,839	4.3	8.5	7.9
資本剰余金	2,870,568	2,870,568	0	0.0	3.4	3.4
利益剰余金	4,220,985	3,926,145	294,839	7.5	5.1	4.6
資 本 合 計	38,954,197	38,504,704	449,493	1.2	46.6	45.0
負 債 資 本 合 計	83,544,297	85,526,425	△ 1,982,128	△ 2.3	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は、835億4,429万7千円で、前年度と比較して19億8,212万8千円、2.3%の減少となっている。

資産総額の93.4%を占めている固定資産は、780億3,443万円で、前年度と比較して17億5,537万6千円、2.2%の減少となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は、762億6,156万1千円で、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等により、前年度と比較して17億5,538万4千円、2.3%の減少となっている。

なお、取得資産の主な内容は、構築物では、下水道関連水道移設補償工事(松帆・湊 22 号)などで 1 億 955 万 6 千円、機械及び装置では、長見山浄水場電気設備改修工事や志筑浄水場ろ材等入替工事などで 1 億 285 万 1 千円、また、工具器具及び備品では、給水工具及びソフトウェア購入等となっている。

流動資産は、55 億 986 万 7 千円で、うち現金預金が、前年度と比較して 2 億 6,183 万 2 千円、4.9%減少して 51 億 578 万 7 千円に、未収金が、現年分の未収給水収益の減少により、前年度と比較して 1,470 万 8 千円、8.0%減少して 1 億 6,962 万 1 千円となっている。

(2) 負債について

負債の総額は、445 億 9,010 万円で、前年度と比較して 24 億 3,162 万 1 千円、5.2%の減少となっている。

固定負債は、220 億 8,871 万 3 千円で、うち企業債が、前年度と比較して 18 億 4,597 万 2 千円、7.7%減少して 220 億 2,710 万円となっている。

流動負債は、翌年度償還の企業債の減少等により、前年度と比較して 3,809 万 1 千円、1.3%減少して 30 億 480 万 6 千円となっている。

(3) 資本について

資本の総額は、389 億 5,419 万 7 千円で、前年度と比較して 4 億 4,949 万 3 千円、1.2%の増加となっている。

資本金は、318 億 6,264 万 4 千円で、出資金の繰入により、前年度と比較して 1 億 5,465 万 3 千円、0.5%の増加となっている。

剰余金は、70 億 9,155 万 3 千円で、うち利益剰余金が、当年度純利益の発生から、2 億 9,483 万 9 千円、7.5%増加して 42 億 2,098 万 5 千円となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	令和4年度	備 考
流 動 比 率	183.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	69.96	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	133.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	96.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和2年度	令和3年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	311.24	304.24
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる</u> 。	70.81	70.81
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し <u>100%であることが望ましいとされている</u> 。	125.99	125.34
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい</u> 。	92.42	92.16

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	令和4年度	備 考
総 収 支 比 率	104.95	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$
総 資 本 利 益 率	0.35	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和2年度	令和3年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし</u> 、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	112.99	112.25
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる</u> 。	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる</u> 。	1.00	0.93

7. むすび

令和4年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度における業務状況では、給水人口は前年度と比較して1,369人、1.1%減少し12万8,109人となっているが、年間配水量は前年度と比較して11万6,735 m^3 、0.7%増加し1,727万1,913 m^3 、また、有収水量は前年度と比較して5万7,655 m^3 、0.4%増加し1,440万9,443 m^3 となっている。

有収率は83.43%で、前年度と比較して0.23%低下していることから、引き続き、老朽管の更新及び配水系統別の漏水調査も進めながら、新たな知見なども検証しつつ、より効果的な対策を講じられたい。

また、収入面では、コロナ禍からの回復傾向を受け、営業用や宿泊施設などの利用が増加したことから、給水収益は前年度以上の増加となった。一方、支出面においては、動力費の増嵩や濁水による県営水道受水費の増で維持管理費が増嵩したものの、減価償却費や資産減耗費、支払利息その他の費用が減少した結果、全体として減少し、差し引き収支は引き続き黒字となった。

しかしながら、依然として給水人口が減少していることや、各施設の動力費等の高騰をはじめ、例年以上の物価上昇に伴う各種費用の増嵩などが懸念される場所である。

これらのことから、有収率の改善はもとより、引き続き、効率的な事業経営に努めながら、将来にわたり島内における水道の安定供給、職員の人材育成や技術継承への取り組みも一層の強化に努められたい。